

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	○
--------	---	--------	---

事業名		シルバー人材センター支援事業				事業期間	平成21年度 ～ 年度									
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	4-3-1	他に関連する基本事業	1-2-1	-	-	-	-	所管課係	商工労働観光課企業労政係		
目的 (何のために実施するのか)	(社) 滝川砂川広域シルバー人材センターの広域解消によって、砂川市独自のシルバー人材センターとして平成21年4月1日に設立された一般社団法人砂川市シルバー人材センターが国の補助金を受けるにあたり、砂川市が国と同額を補助する事が条件となっている。公益社団法人砂川市シルバー人材センター(平成24年から公益社団法人へ移行)の機能強化とこれを支える自主的運営基盤の確立がされることによって、定年退職後等に臨時的かつ短期的な就業等を希望する高齢者に対して、地域の日常生活に密着した仕事を提供する事ができる。							手段 (どのような方法で実現するのか)	公益社団法人砂川市シルバー人材センターが円滑に運営されるよう、補助金を国と同額支出する。							
対象 (誰・何を対象としているのか)	公益社団法人砂川市シルバー人材センター							成果 (どのような効果が得られるのか)	公益社団法人砂川市シルバー人材センターに補助することによって、高齢者の就業機会拡大により、生き甲斐創出・社会参加の促進・地域の活性化により、高齢者福祉の増進がはかられている。							
事業開始時の状況・これまでの経緯		平成21年4月、一般社団法人砂川市シルバー人材センターとして設立。 平成24年度から公益社団法人となっている。														

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画 計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
投入された事業費の推移	国	費 計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道	費 計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計 画 額	6,000,000	5,000,000	5,000,000	16,000,000	6,000,000	5,000,000	5,000,000	16,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	20,000,000	52,000,000
		予算計上額	6,000,000	6,000,000	6,000,000	18,000,000	6,000,000	6,000,000	6,500,000	18,500,000					0	36,500,000
		実績額	6,000,000	6,000,000	8,500,000	20,500,000	6,000,000	6,000,000		12,000,000					0	32,500,000
	事業費合計	計 画 額	6,000,000	5,000,000	5,000,000	16,000,000	6,000,000	5,000,000	5,000,000	16,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	20,000,000	52,000,000
		予算計上額	6,000,000	6,000,000	6,000,000	18,000,000	6,000,000	6,000,000	6,500,000	18,500,000	0	0	0	0	0	36,500,000
		実績額	6,000,000	6,000,000	8,500,000	20,500,000	6,000,000	6,000,000	0	12,000,000	0	0	0	0	0	32,500,000
	事業費予算の内容		シルバー人材センター運営費補助金	シルバー人材センター運営費補助金	シルバー人材センター運営費補助金		シルバー人材センター運営費補助金	シルバー人材センター運営費補助金	シルバー人材センター運営費補助金							
	前年度予算との比較 (増減理由)		新型コロナウイルス感染症の拡大により、受注件数が減少し収支状況の悪化したため増額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	物価高騰に伴うランニングコスト増のため増額							
	実績との比較 (増減理由)		同額	同額	3月補正 2,500千円 受注額の減少などによる収支悪化分を支援するため		同額	同額								

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）				指標名：負担金の金額				指標の求め方：負担金の金額									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）				指標名：就業率				指標の求め方：就業実人数／会員数									
				第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総合計画
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値	5,000	5,000	5,000		5,000	5,000	5,000		5,000	5,000	5,000	5,000		
			実績値	6,000	6,000	8,500		6,000	6,000								
		成果指標 1 (単位/千円)	計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
			実績値	103.8	103.0	90.3		89.7	90.2								
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価) 事業の成果 (成果指標をもとに評価) 事業の効率性 (事業費に対する成果) 総合評価				達成されている				達成されている							
						上がっている				上がっている							
						変わらない				変わらない							
						良好である				良好である							
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：新型コロナウイルス感染症の影響で、イベント準備等の業務が減り、収支に影響が出ていることから、負担金の増額を行った。就業率が高いのは、会員数が減少しているためであり、会員数の維持を図る必要がある。	自己分析：会員数、就業率はほぼ横ばいとなっており、引き続き会員数の維持を図る必要がある。	自己分析：会員数が増加しているが、就業実人数が横ばいであるため、就業率が減少している。今後は受注件数を増やすことにより、就業率の向上が期待される。	判断理由：成果指標は横ばいであるが、計画値を達成できている。高齢者の就業機会確保に貢献していることから良好と判断した。	自己分析：会員数が増加している一方、受注件数が減り、就業率は横ばいである。会員の高齢化に伴い、受注できる件数も減っているため、周知方法等の工夫により就業率向上が期待される。	自己分析：会員数、就業率はほぼ横ばいとなっており、引き続き就業率向上に繋がるような周知等を実施する必要がある。	自己分析：	判断理由：成果指標は未達であるものの、微増となっている。高齢者の就業確保に繋がっていることから良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
	今後の方向性						現状のまま継続				現状のまま継続						
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5：定年年齢の引き上げ等により、なかなか新規会員確保が進んでいない。会員の維持・増員を推進する取り組みが必要である。				R8：周知活動強化に伴い一定数の会員確保はできているものの、受注件数のすべてを請け負えるほどの稼働状況ではないところ。会員の維持・増員を引き続き進める必要がある。				R10：						

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費計画額				0				0					0	0	
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費計画額				0				0					0	0	
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債計画額				0				0					0	0	
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他計画額				0				0					0	0	
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源計画額	90,000	90,000	90,000	270,000	152,000	152,000	152,000	456,000	152,000	152,000	152,000	152,000	608,000	1,334,000	
		予算計上額	90,000	90,000	120,000	300,000	152,000	146,000	146,000	444,000					744,000	
		実績額	32,049	112,718	120,216	264,983	84,146	64,855		149,001				0	413,984	
	事業費合計	90,000	90,000	90,000	270,000	152,000	152,000	152,000	456,000	152,000	152,000	152,000	152,000	608,000	1,334,000	
	90,000	90,000	120,000	300,000	152,000	146,000	146,000	444,000	0	0	0	0	0	744,000		
	32,049	112,718	120,216	264,983	84,146	64,855	0	149,001	0	0	0	0	0	413,984		
事業費予算の内容		負担金	負担金	負担金		負担金	負担金	負担金								
前年度予算との比較 (増減理由)		前年度同額	前年度同額	前年度同額		協議会事業内容 見直しによる増額	協議会事業内容 見直しによる減額	前年度同額								
実績との比較 (増減理由)		執行残	3月補正 30千円 資格取得事業の 予定件数増	3月補正 14千円 資格取得事業の 予定件数増		6年度決算の結果、 実績額が減ったことによる 執行残	7年度決算の結果、 実績額が減ったことによる 執行残									

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：負担金の金額	指標の求め方：負担金の金額
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：季節労働者数	指標の求め方：季節労働者数

			第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総合計画
			第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第 10 年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 90	90	90		90	90	90		90	90	90	90		
		実績値	32	113	121		85	65								
	成果指標 1 (単位/人)	計画値	148	133	120		108	97	87		78	70	63	56		
		実績値	137	129	109		119	97								
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている				達成されていない						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている				少し上がっている						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている				少し上がっている						
		総合評価				良好である				良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：資格取得者が少いため、助成額負担がなく、活動指標は達成していないが、季節労働者は減少傾向にある。通年雇用化に向けた意識啓発事業もやっているため、引き続き事業を継続することで、通年雇用化の促進が図られるものと考え	自己分析：資格取得者が増えたため、活動指標が達成された。季節労働者は減少傾向にあるが、企業訪問による情報収集や通年雇用化に向けた意識啓発事業等を行うことで、通年雇用化が促進されるもの	自己分析：資格取得者の増加により、引き続き活動指標は達成されている。季節労働者は減少傾向にあり、一定程度の通年化促進に効果があるものと考えられる。	判断理由：資格取得者の増加、季節労働者数の減少により、活動指標、成果指標とも達成されている。通年雇用化が推進されているので良好と判断した。	自己分析：資格取得者については予定者が途中で受請停止したことにより減少、活動指標は未達となった。申請時説明の徹底や他自治体との連携強化により再発防止を図る。季節労働者数は増加、企業訪問を通して情報収集を行い、雇用主のニーズに併せて対象資格の整理を実施することで、事業費を維持しつつ通年雇用化の促進が図られると考える。	自己分析：資格取得者が少なかったため負担金額も少なく、活動指標は達成していない。成果指標については目標達成しており、企業による通年採用が増えたこと、人口減少や人手不足といった労働力の減少等が影響していると考えている。近年申請のなかった事業所からの問い合わせもあったことから、引き続き、企業訪問による情報収集や意識啓発事業等を実施し、通年雇用化の促進を図っていく。	自己分析：判断理由：活動指標は減少しており未達、成果指標も減少しているが目標を達成している。資格取得者数の減少により、概ね事業目標が達成されていると考える。通年雇用化が推進されたと見込まれ良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続								
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5：資格取得については、申込件数が増加傾向にある。企業訪問の情報収集等も活用しながら、計画的な予算計上を行うことで通年雇用化の促進を図る。				R8：資格取得の申込件数自体は減少傾向にあるものの、近年申請のなかった事業所からの問い合わせ等もあったことから、今後申請が増える可能性がある。企業訪問の情報収集等も活用しながら、計画的な予算計上を行うことで通年雇用化の促進を図る。				R10：						

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	○
--------	---	--------	---

事業名	若年者就労支援事業				事業期間	平成28年度 ～ 年度									
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	4-3-1	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	所管課係	商工労働観光課企業労政係	
目的 (何のために実施するのか)	企業の人づくりを通じてワーク・ライフ・バランスに取り組み、人材の確保、定着を図り雇用創出を推進する。また、高校生とその保護者が砂川の企業を知り、働く意義を考える事業を行うことにより、キャリアデザインの推進や地域の担い手となる労働者の確保及び若手の定着を図る。							手段 (どのような方法で実現するのか)	市内企業の情報発信や働くことを考える機会となる事業の開催及びワーク・ライフ・バランスに取り組む機会となるよう研修会の開催を行う。						
対象 (誰・何を対象としているのか)	高校生、従業員、企業経営者等							成果 (どのような効果が得られるのか)	地域の担い手となる労働者の確保、若手の定着を図り人手不足を解消するとともに、雇用創出が推進される。						
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成28年に、高校生と若手従業員の交流を通じて働くことを考える事業を実施。 平成29年から令和元年度までは、地方創生推進交付金を受けて、ワーク・ライフ・バランスとキャリアデザインの推進による雇用創出事業として実施。 令和2年度以降は、事業内容の見直しを行いながら事業を実施している。														

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	728,000	728,000	728,000	2,184,000	479,000	479,000	479,000	1,437,000	479,000	479,000	479,000	479,000	1,916,000	5,537,000
		予算計上額	728,000	624,000	684,000	2,036,000	479,000	365,000	365,000	1,209,000					0	3,245,000
		実績額	386,285	273,436	319,000	978,721	376,310	346,899		723,209					0	1,701,930
	事業費合計	計画額	728,000	728,000	728,000	2,184,000	479,000	479,000	479,000	1,437,000	479,000	479,000	479,000	479,000	1,916,000	5,537,000
		予算計上額	728,000	624,000	684,000	2,036,000	479,000	365,000	365,000	1,209,000	0	0	0	0	0	3,245,000
		実績額	386,285	273,436	319,000	978,721	376,310	346,899	0	723,209	0	0	0	0	0	1,701,930
	事業費予算の内容		講師謝礼、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、業務委託料	講師謝礼、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、業務委託料	講師謝礼、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、業務委託料		講師謝礼、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費	講師謝礼、消耗品費、通信運搬費	講師謝礼、消耗品費、通信運搬費							
	前年度予算との比較 (増減理由)		新型コロナウイルス感染症の影響で事業実施方法の見直しを行ったことによる増額	印刷製本費の減	印刷製本費の単価増、新人研修セミナー講師交通費の増		ジョブスタ実施方法見直しによる配信委託料の減	子育て世代向け求人チラシ印本費の減	前年度同額							
	実績との比較 (増減理由)		新型コロナウイルス感染症の影響で、事業実施に至らなかったための減額	3月補正△350千円事業実施方法見直しによる減	3月補正△304千円事業実施方法見直しによる減		3月補正△66千円執行残による減	執行残による減								

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）				指標名：若年者の雇用創出に積極的な企業数				指標の求め方：応援企業への登録企業数									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）				指標名：市内就職者の割合				指標の求め方：砂川高校からの市内就職者数／砂川高校の就職者数×100									
				第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
				第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/社)	計画値	50	53	56		59	61	64		67	70	73	75		
		実績値	46	50	51		53	54									
	成果指標 1 (単位/%)	計画値	36	37	38		39	40	41		42	43	44	45			
		実績値	37	19	24		40	48									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている				あまり達成されていない						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっていない				上がっている						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない				変わらない						
		総合評価					普通である				良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析		自己分析：新型コロナウイルス感染症の影響で、計画通りの事業実施ができないこともあったが、砂川高等学校における市内就職率は一定程度の割合を維持しているため、事業効果はあると考える。	自己分析：新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着きつつあるものの、成果指標は大きく減少した。高卒後に進学する割合が増加傾向であると考えている。	自己分析：成果指標は下回っているが、前年度から増加している。市内就職者は増加しており、一定程度の効果があったと考える。	判断理由：新型コロナウイルスの影響や昨今の高卒後の進学傾向があるものの、事業の周知は進んでいることから、総合評価は普通と考える。	自己分析：成果指標を達成し、前年度より大きく増加している。活動指標についてはあるが増加しているため、一定の効果があったと考える。	自己分析：成果指標を達成し、前年度より大きく増加している。活動指標についてはあるが増加しているため、砂川高校からの若年層雇用確保に一定の効果があったと考える。	自己分析：	判断理由：成果指標は増加しているものの伸び悩んでいる。成果指標は増加しており、一定の周知や効果が図られていると考えられるため、良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性					手段の見直し				現状のまま継続								
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5：高卒後に就職する割合が減少していることから、進学後のUターン等も勘案した事業内容となるよう見直しが必要である。				R8：地域の担い手となる労働者の確保および若手の定着に貢献しており、現状のまま継続と判断する。				R10：						

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名		中空知職業訓練センター協会負担金				事業期間	— 年度 ～ — 年度									
事業性質区分		新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	4—3—1	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	所管課係	商工労働観光課企業労政係	
目的 (何のために実施するのか)		滝川市に設置されている地域職業訓練センターは、厳しい雇用情勢の中、離職者の為の委託訓練や、在職労働者の技能向上のための認定職業訓練、資格取得講習、市民対象講座を実施するなど、訓練機会の乏しい地域における人材育成に極めて重要な役割を担っているところであり、費用対効果の観点から、運営費等経費については5市5町の広域で負担する。							手段 (どのような方法で実現するのか)	社団法人中空知地域職業訓練センター協会の運営費について、5市5町の地域が負担をして運営がなされている。						
対象 (誰・何を対象としているのか)		社団法人中空知地域職業訓練センター協会							成果 (どのような効果が得られるのか)	社団法人中空知地域職業訓練センターが設置されている事により、各地域における中小企業労働者、休職者、一般市民などの方々の、訓練機会の乏しい地域における自発的な職業能力の開発及び向上を図ることができる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯		施設については、昭和59年に厚生労働省が設置。平成22年、国の方針により、廃止・地方への譲渡が検討され、地域の要望により無償譲渡にて存続した。 中空知5市5町の商工会議所及び商工会、建設協会、技能協会、滝川地方職業訓練協会、業種別団体など50団体で組織した「一般社団法人中空知職業訓練センター協会」が運営管理を行っている。														

【DO】

実績

(単位：円)

				第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
				第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
投入された事業費の推移	国	費	計画額				0				0					0	0
			予算計上額				0				0					0	0
			実績額				0				0					0	0
	道	費	計画額				0				0					0	0
			予算計上額				0				0					0	0
			実績額				0				0					0	0
	地方債		計画額				0				0					0	0
			予算計上額				0				0					0	0
			実績額				0				0					0	0
	その他		計画額				0				0					0	0
			予算計上額				0				0					0	0
			実績額				0				0					0	0
	一般財源		計画額	915,000	915,000	915,000	2,745,000	910,000	910,000	910,000	2,730,000	910,000	910,000	910,000	910,000	3,640,000	9,115,000
			予算計上額	915,000	919,000	898,000	2,732,000	910,000	915,000	924,000	2,749,000					0	5,481,000
			実績額	915,000	919,000	898,000	2,732,000	910,000	915,000		1,825,000					0	4,557,000
	事業費合計		計画額	915,000	915,000	915,000	2,745,000	910,000	910,000	910,000	2,730,000	910,000	910,000	910,000	910,000	3,640,000	9,115,000
			予算計上額	915,000	919,000	898,000	2,732,000	910,000	915,000	924,000	2,749,000	0	0	0	0	0	5,481,000
			実績額	915,000	919,000	898,000	2,732,000	910,000	915,000	0	1,825,000	0	0	0	0	0	4,557,000
	事業費予算の内容			中空知職業訓練センター協会負担金	中空知職業訓練センター協会負担金	中空知職業訓練センター協会負担金		中空知職業訓練センター協会負担金	中空知職業訓練センター協会負担金	中空知職業訓練センター協会負担金							
	前年度予算との比較 (増減理由)			人口割、基準財政需要額等により、負担金を算出している。	人口割、基準財政需要額等により、負担金を算出している。	人口割、基準財政需要額等により、負担金を算出している。		人口割、基準財政需要額等により、負担金を算出している。	人口割、基準財政需要額等により、負担金を算出している。	人口割、基準財政需要額等により、負担金を算出している。							
	実績との比較 (増減理由)			同額	同額	同額		同額	同額								

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：負担金の金額				指標の求め方：負担金の金額									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：砂川市民利用者数				指標の求め方：砂川市民利用者数									
			第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総 合 計 画 計
			第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 評価	指 標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 915	915	915		915	915	915		915	915	915	915		
		実績値	915	919	898		910	915								
	成果指標 1 (単位/人)	計画値	940	940	940		940	940	940		940	940	940	940		
		実績値	464	750	1,013		1,181	1,058								
	評 価 内 容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている				達成されている						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっている				上がっている						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっている				上がっている						
		総合評価				良好である				良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：新型 コロナウイルス 感染症の影響 で、事業の中止 や縮小があり、 大幅に利用者数 が減少している が、開催事業を とおして人材育 成等が図られて いる。	自己分析：新型 コロナウイルス 感染症が落ち着 いてきたこと で、利用者数が 例年程度に回復 しており、事業 を通して人材育 成等が行われて いる。	自己分析：利用 者数は増加傾向 であり、事業を 通じて人材育成 等に繋がってい る。	判断理由：負担 金の金額が横ば いなのに対し て、利用者数は 増加している。 事業を通して人 材育成が図られ ていると考えら れ、良好と判断 した。	自己分析：利用 者数は増加傾向 であり、事業を 通じて人材育成 に繋がったと考 えられる。	自己分析：成果 指標の減少は、 隔年で実施され ている事業が本 年度は実施しな い年度であった ことが影響して いる。	自己分析：	判断理由：負担 金の金額は横ば いであるが、利 用者数は目標を 上回っている。 事業を通して人 材育成が図られ ていると考えら れ、良好と判断 した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
	今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5：技能向上、離職者に対する訓練等人材育成の重要な場となっていること及び施設維持のためにも必要である。				R8：労働者に対する認定職業訓練や離職者に対する訓練等を実施し、人材育成の重要な場となっていることから、施設維持のために必要と考える。				R10：					

【PLAN】

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0	1,000,000								0	0
		予算計上額				0	1,000,000	1,000,000	1,000,000						0	0
		実績額				0	0	0		0					0	0
	道費	計画額				0	500,000								0	0
		予算計上額				0	500,000	500,000	500,000						0	0
		実績額				0	0	0		0					0	0
	地方債	計画額				0					0				0	0
		予算計上額				0					0				0	0
		実績額				0					0				0	0
	その他	計画額				0					0				0	0
		予算計上額				0					0				0	0
		実績額				0					0				0	0
	一般財源	計画額				0	500,000								0	0
		予算計上額				0	500,000	500,000	500,000						0	0
		実績額				0	0	0		0					0	0
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000
予算計上額		0	0	0	0	2,000,000	2,000,000	2,000,000	6,000,000	0	0	0	0	0	6,000,000	
実績額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業費予算の内容					補助金	補助金	補助金									
前年度予算との比較 (増減理由)					新規予算	同額	同額									
実績との比較 (増減理由)					実績なし	実績なし										

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：北海道マッチングサイト登録企業数				指標の求め方：移住支援金対象事業所登録サイトに登録した企業数									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：移住支援金補助金額				指標の求め方：移住支援金の補助額									
			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/社)	計画値				3									
			実績値				5	5								
		成果指標 1 (単位/千円)	計画値				2,000									
			実績値				0	0								
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)								達成されている						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)								上がっていない						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)								上がっていない						
		総合評価								普通である						
			自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：申請実績がないため、市内事業所への周知を進めながら実績に繋げていきたい。	自己分析：申請実績がないため、具体的な手続きが煩雑でない等を伝えることで、市内事業所への周知を進めながら実績に繋げていきたい。	自己分析：	判断理由：登録企業は一定数あるものの、支援金実績はないところ。道外からの就職希望者に対する一定の周知活動とはなり得るので、普通と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析													
		今後の方向性								現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5：				R8：道外からの就職希望者に対する周知活動ともなるので、企業に対するサイト登録の周知を継続しながら、現状のまま継続とする。				R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：セミナー参加企業数				指標の求め方：採用ページ作成セミナーに参加した企業数									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：登録企業数				指標の求め方：Airワークによって採用ページを作成した企業数									
			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/社)	計画値				20	20								
			実績値				0	0								
		成果指標 1 (単位/社)	計画値				15	15								
			実績値				0	0								
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)								達成されていない						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)								変わらない						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)								変わらない						
		総合評価								普通である						
			自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：企業訪問等を通して実施するべきか検討しているところだが、現状の採用方法で事足りている事業所が多い。引き続き他の実施方法も含めて検討する。	自己分析：現状の採用方法で十分と考える事業所が多いことから、企業訪問等で実施するかどうかを含めて、事業所のニーズを汲み取っていく。	自己分析：	判断理由：事業実施まで至っておらず、実績がない状態である。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性								現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5：				R8：引き続き、企業訪問等を含めて事業実施するかどうかも含めて検討していく。				R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：補助金額				指標の求め方：補助金額									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：補助金を利用し、転入した従業員数				指標の求め方：補助金を利用し、転入した従業員数									
			第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総合計画
			第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第 10 年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値				1,200	1,200	1,200		1,200	1,200	1,200	1,200		
			実績値				730	2,180								
		成果指標 1 (単位/人)	計画値				10	10	10		10	10	10	10		
			実績値				8	13								
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)								達成されている						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)								上がっている						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)								上がっている						
		総合評価								良好である						
			自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：成果指標は未達であったが一定の申請があった。企業訪問等を通して周知を図ることにより、更なる実績に繋げていきたい。	自己分析：活動指標、成果指標とも達成しているが、申請事業所が増えないこと、途中退職等で定着に繋がっていない現状があることが課題である。	自己分析：	判断理由：活動指標、成果指標とも増加しているが、なかなか長期的な雇用継続に繋がっていないことが課題である。しかしながら、一定の効果があると見込まれるので良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性								現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5：				R8：一定の効果が認められているため、現状継続とする。一方で企業訪問等を通して、制度的に利用しづらいと事業所側から意見をいただくこともあったため、聞き取りを通して実態を把握し、より良い事業となるよう分析を進めていく。				R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）															指標名：交付金額	指標の求め方：交付金額
成果指標 1（「成果」をもとに設定）															指標名：会員数	指標の求め方：4月1日現在の会員数
			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/)	計画値 2,350	2,350	2,350		2,350	2,350	2,350		2,350	2,350	2,350	2,350		
			実績値 1,805	2,666	1,701		2,321	2,107								
	指標	成果指標 1 (単位/)	計画値 877	897	917		938	959	978		997	1,016	1,035	1,055		
			実績値 864	851	783		843	840								
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている				ほぼ達成されている						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっていない				上がっていない						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている				少し上がっている						
		総合評価				良好である				良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：会員数の若干の増加はあるが、退職等により退会者も多く、給付額が減少した。市の付加給付により、個々の企業の福利厚生の充実に繋がっている。	自己分析：会員数は減少しているものの、給付金額は増えていることから、従業員一人一人の福利厚生の充実に繋がっていると考える。	自己分析：会員数は減少し、給付額も減少している。事業所の退会に伴い退会者が増加しており、給付額が減少した。市の付加給付により、個々の企業の福利厚生の充実に繋がっている。	判断理由：成果指標は減少しているが、市内企業の福利厚生を担う重要な位置づけにあり、毎年度一定の給付金額を達成しているため、良好と判断した。	自己分析：周知活動に力を入れたことにより会員数は増加。給付数も増加しており、市の付加給付により、個々の企業の福利厚生の充実に繋がっていると考える。	自己分析：会員数は横ばいであり、交付金額は減少していた。市の付加給付により、個々の企業の福利厚生の充実に繋がっている。	自己分析：	判断理由：成果指標は横ばいであり、活動指標についても一定の給付金額を達成しているため、良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5：中小企業が単独で実施できない福利厚生事業として、今後も市が支援する必要がある。				R8：中小企業の福利厚生に寄与する事業として、今後も市が支援する必要がある。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名	労働振興費交付金事業				事業期間	— 年度 ～ — 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	4—3—2	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	所管課係	商工労働観光課企業労政係
目的 (何のために実施するのか)	労働者の諸権利を確立するために活動する団体の活動経費を一部支援することにより、市内労働者の活動や労働者福祉の維持・向上を図る。							手段 (どのような方法で実現するのか)	労働団体の活動経費の一部に対して交付金を支出する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	日本労働組合総連合会北海道連合会砂川地区連合会							成果 (どのような効果が得られるのか)	労働団体の活動の支援をすることで、労働者の活動や交流、育成等が円滑に行われる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	団体の事業に対して補助を行ってきた経過があるが、現在は労働者団体の活動経費を一部支援することにより労働者福祉を向上させる目的で交付金を交付している。行政改革により、平成17年度に交付金額を1割削減。平成20年度に2割削減し、現在に至っている。													

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画 計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
投入された事業費の推移	国	費 計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道	費 計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計 画 額	1,634,000	1,634,000	1,634,000	4,902,000	1,634,000	1,634,000	1,634,000	4,902,000	1,634,000	1,634,000	1,634,000	1,634,000	6,536,000	16,340,000
		予算計上額	1,634,000	1,634,000	1,634,000	4,902,000	1,634,000	1,634,000	1,634,000	4,902,000					0	9,804,000
		実績額	1,456,900	1,432,444	1,479,000	4,368,344	1,634,000	1,634,000		3,268,000					0	7,636,344
	事業費合計	計 画 額	1,634,000	1,634,000	1,634,000	4,902,000	1,634,000	1,634,000	1,634,000	4,902,000	1,634,000	1,634,000	1,634,000	1,634,000	6,536,000	16,340,000
		予算計上額	1,634,000	1,634,000	1,634,000	4,902,000	1,634,000	1,634,000	1,634,000	4,902,000	0	0	0	0	0	9,804,000
		実績額	1,456,900	1,432,444	1,479,000	4,368,344	1,634,000	1,634,000	0	3,268,000	0	0	0	0	0	7,636,344
	事業費予算の内容		労働振興費交付金	労働振興費交付金	労働振興費交付金		労働振興費交付金	労働振興費交付金	労働振興費交付金							
	前年度予算との比較 (増減理由)		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額							
	実績との比較 (増減理由)		3月補正 △177千円 新型コロナウイルス感染症の影響で 事業中止のため減額	3月補正 △201千円 新型コロナウイルス感染症の影響で 事業中止のため減額	3月補正 △155千円 事業実施状況を鑑み減額		同額	同額								

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：交付金額	指標の求め方：交付金額
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：組合員数	指標の求め方：組合員数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
事業 評価	指標	活動指標1 (単位/千円)	計画値 1,634	1,634	1,634		1,634	1,634	1,634		1,634	1,634	1,634	1,634		
		実績値 1,457	1,433	1,479		1,634	1,634									
	成果指標1 (単位/人)	計画値 1,012	1,012	1,012		1,012	1,012	1,012		1,012	1,012	1,012	1,012			
		実績値 974	948	955		927	909									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている				達成されている						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない				変わらない						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない				変わらない						
		総合評価				普通である				普通である						
			自己分析：新型コロナウイルス感染症の影響で予定事業の中止により、交付金の減額が生じたが、市内労働者の雇用安定等の労働活動を展開する同団体へ継続した支援は必要である。	自己分析：新型コロナウイルス感染症の影響で予定事業の中止により、交付金の減額が生じたが、市内労働者の雇用安定、処遇改善等の諸活動を展開する同団体への支援は今後も必要である。	自己分析：予定事業の中止により、交付金の減額が生じたが、市内労働者の雇用安定、処遇改善等の諸活動を展開する同団体への支援は今後も必要である。	判断理由：成果指標は減少しているが、労働者の諸権利確立につながる当団体への支援は必要であることから、普通であると判断した。	自己分析：市内労働者の地位向上、雇用の安定等、労働活動を展開する同団体へ継続した支援が必要である。	自己分析：市内労働者の雇用安定等、労働活動を展開する同団体へ継続した支援が必要である。	自己分析：	判断理由：成果指標が減少しているが、ほぼ平年並みなので、事業の効率性としては普通と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析														
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5：労働者の諸権利を確立するために支援を継続することで、労働者の地位向上や労働条件の改善を図る。				R8：引き続き労働支援をすることで、労働者の活動や交流、育成を図る。				R10：					